

令和 6 年度第 1 回住吉区区政会議での意見等一覧

○協議事項

・令和 5 年度住吉区運営方針の振り返りについて

	内容	項目	意見等の内容	当日の回答	今後の対応方針・事後回答
①	評価方法について	経営課題 3 「安心して子育てができ地域の 実情にあった教育が展開される まちづくり」	(岩根委員) ・目標数値があまりにも高く、適切に設定されていないのではないか。数値を高く設定しているということは、何かしら今までと違う取組をしてきたのかと思ったが、自己評価欄の記載からはそれが分からなかった。	(教育文化課) ・アウトカム指標には令和 5 年度までに達成をめざす目標数値を設定しており、それに向けて令和元年度から取組を進めてきた。ご指摘のとおり年度によって結果数値に差があるため、取組についても工夫が必要ということで課内で協議をしている。	
		経営課題 5 「自律的に地域活動が展開される 活力あるまちづくり」	(仲本委員) ・未達成の項目が非常に多く、日頃から地域の方々が一生懸命活動されているのに、これでは士気が下がってしまう。どのような手法による評価なのか知りたい。	(地域課) ・指標による評価がすべてではないと認識はしているが、より高い水準をめざして取組を進める必要があると考えており、数値目標を掲げて施策事業のPDCAを行っているのが現状。運営方針の成果指標については、無作為抽出した区民約400人へのアンケート調査である区民意識調査の結果数値を主に使用しているほか、構成団体へのアンケート調査や建設局の放置自転車台数調査、警察の交通事故件数の調査等を使用している。	(政策推進課) ・今回の令和 5 年度運営方針の自己評価に使用している令和 5 年度住吉区区民意識調査については、インターネット・リサーチ・モニター400人以上を対象としたWebアンケートとして実施した。今年度は住民基本台帳データから無作為抽出した18歳以上の住吉区民を対象に、郵送及びWeb回答での調査の実施を予定している。
		全体	(辻野委員) ・目標を数値で設定することで計画が可視化される気もするが、一方、数値目標を達成すること自体が目的化してしまうという逆機能もあり、その点は気をつけたほうがいい。数値が上がれば実態が良くなるとは言いきれないため、課題分析を行い、指標を取捨選択する等、実態をどのように測定していけばいいのかという議論をしたほうがいい場合もあると思う。 ・未達成項目に力点を置いて議論を行いがちだが、区役所だけでなく、委員の方々もそれぞれの現場で日々活動されており、達成項目についても、どのような取組や努力が結果に影響したのか、フェアに評価されてほしい。	(橘区長) ・数値結果については謙虚に受け止める必要があると思うと同時に、指標設定については適宜見直しを行う必要があると考えている。	(政策推進課) ・協議事項については「区政会議の運営の基本となる事項に関する条例」及び「区政会議の運営の基本となる事項に関する条例ガイドブック」に基づき、アウトカム指標の達成状況等を区から説明し、議論していただくように設定しているが、作成する資料や重点を置く議論内容については、今回頂いたご意見も踏まえて検討させていただく。

	内容	項目	意見等の内容	当日の回答	今後の対応方針・事後回答
②	情報発信の方法について	経営課題3 「安心して子育てができ地域の 実情にあった教育が展開される まちづくり」	(岩根委員) ・今後の方向性で、「広報を行っていく」という記載が多々出てきている。今はSNSが一番閲覧される媒体だと思うが、第2回区政会議の公立大学生が参加するグループディスカッションでもテーマとして挙げたほか、具体的に新しい取組を考えていけないといけないのではないか。	(教育文化課) ・今後の方向性では、引き続きの情報発信の実施という旨記載しているが、若年層への情報発信として、今年度は工夫してSNSを活用し、視覚に訴えるような発信ができないか課内で協議をしている。また、委員の皆さんからのご提案があれば、教育文化課にご連絡いただけたら検討させていただく。	(政策推進課) ・各SNSについては、区のイベント等で周知や登録勧奨を行い、認知度の向上を図るとともに、区政会議やグループディスカッションでのご意見も踏まえ、効果的な情報発信について検討を進めていく。 ・区が連携協定を締結しているPIAZZA株式会社が運営する地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」等、新規の広報媒体についても周知を行い、活用していく。
③	学校教育等への支援について	経営課題3 「安心して子育てができ地域の 実情にあった教育が展開される まちづくり」	(岩根委員) ・学校教育等への支援について、先生がこの取組の中に不在のように感じる。 ・私にも小学生の子どもがおり、何度か学校協議会の話が来たこともあるが、保護者が参加するにはハードルが高いと感じている。やはり学校・保護者・地域の方の連携があって初めて学校教育への支援になると思うので、この大きな活動に保護者が参加する前段階として、何か学校側と取組があれば、保護者や地域がより関わっていくことができるのでは。 (辻野委員) ・大阪市教育委員会が教育行政として所管していることと、区役所が一般行政として関与できること、できないことがあると思う。アウトカム指標を見ると、区役所がこれを達成できなかったという総括になってしまいがちだが、それはすべて区役所の裁量の範囲なのか、あるいは区役所から大阪市教育委員会へ結果の報告を行い、教育行政として対応していただくものなのか、教えてほしい。	(教育文化課) ・学校教育等の支援については、教育行政連絡会にて、先生方から学校の状況、要望などを聞き取った上で施策事業を進めているほか、総合教育会議では先生方に加え、地域の方々にも参加していただき、様々なご意見をいただいている。 ・学校協議会については、各学校の現状についてPTAや地域の方々に議論をしていただき、各学校のホームページ上に掲載はしているが、そこまで情報を取りにいきにくいという課題もあるため、情報発信については学校と協力しながら行いたいと考えている。 (教育文化課) ・運営方針で目標設定している項目については、区長が区担当教育次長として関わるができる内容について記載、評価を行っている。	